

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F113310102877	設置等組織名	ヒューマン・データサイエンス学部
大学名	文京学院大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	東京	事業計画名	文京学院大学 ヒューマン・データサイエンス学部（仮称） 設置計画

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	1-① 令和5年12月～新学部設置のための開設準備室を発足、教育課程編成の構想開始 1-② 令和6年1月～ 新学部設置構想のための企業との協議開始 1-③ 令和6年4月～ 外部資金獲得のための研究支援体制の検討・整備開始 1-④ 令和6年6月～ 本学併設校及び連携協定校への進学希望調査の実施 1-⑤ 令和6年7月～ 企業・自治体と連携したPBL科目整備のための連携準備順次開始 1-⑥ 令和6年7月～ STEAM教育・データサイエンス教育拡充のための学修環境の検討開始 1-⑦ 令和6年7月～ 多様な入学者確保のための入試・編入学制度・科目履修制度の見直し開始 1-⑧ 令和6年9月～ ニーズ把握のための高校生・保護者対象アンケートの実施 1-⑨ 令和6年9月～ 人材ニーズ把握のための就職先候補企業向けアンケートの実施	1-① 令和5年12月～新学部設置のための開設準備室を発足、教育課程編成の構想開始 1-② 令和6年1月～ 新学部設置構想のための企業との協議開始 1-③ 令和6年9月～ 外部資金獲得のための研究支援体制の検討・整備開始 1-④ 令和6年12月～ 本学併設校及び連携協定校への進学希望調査の実施 1-⑤ 令和6年6月～ 企業・自治体と連携したPBL科目整備のための連携準備順次開始 1-⑥ 令和6年7月～ STEAM教育・データサイエンス教育拡充のための学修環境の検討開始 1-⑦ 令和6年9月～ 多様な入学者確保のための入試・編入学制度・科目履修制度の見直し開始 1-⑧ 令和6年10月～ ニーズ把握のための高校生・保護者対象アンケートの実施 1-⑨ 令和6年10月～ 人材ニーズ把握のための就職先候補企業向けアンケートの実施	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 想定していた取り組みについては、実施時期に前後はあったが計画通りに遂行できている。各項目の実施時期がずれた理由は下記の通りである。 ③学内調整が不調となったため、開始が遅れた。 ④併設校との要望などについて協議済み。希望調査は令和7年5月に実施することで合意したため。 ⑤十分な科目検討を実施するため、連携準備を前倒して着手した。 ⑦カリキュラム等の検討が遅れたため、開始時期を順延した。 ⑧受験生の進路決定時期を考慮し、開始時期を変更した。 ⑨準備等の問題により1か月開始時期順延。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2 前倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和7年3月 ヒューマン・データサイエンス学部（仮称） 認可申請予定	令和7年3月 ヒューマン・データサイエンス学部ヒューマン・データサイエンス学科 認可申請		
フェーズ1 後倒し	1-⑩ 令和7年4月～ 入学者確保のための高校等への説明会の実施 1-⑪ 令和7年4月～ 入学者確保のための連携対象校への出張授業・オープンカレッジの実施 1-⑫ 令和7年4月～ 入学者確保のための広報開始（HP更新、SNS運用、パンフレット作成等） 1-⑬ 令和7年4月～ アクティブラーニング教授法、質的評価手法の強化のための教員の研修派遣開始 1-⑭ 令和7年9月～ オープンキャンパスでの学生への説明会実施、募集活動の開始 1-⑮ 令和7年9月～ 学内各種システムの改修 1-⑯ 令和7年9月～ 教室用備品購入開始 1-⑰ 令和7年9月～ 新学部用図書購入		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	2-① 令和7年8月～ 新学部設置のためのD館6階講義室の改修 2-② 令和7年8月～ 学外組織との連携設備となる「まちづくり研究センター」の改修 2-③ 令和7年8月～ 学内ネットワーク強化のための工事、充電設備の増設 2-④ 令和8年2月～ 新学部設置のためのD館・C館・S館教室設備の改修 2-⑤ 令和8年2月～ 新学部設置のためのC館 研究室・助手室・共同研究室の改修 2-⑥ 令和8年2月～ 教育・研究環境整備のための研究設備の導入 2-⑦ 令和8年2月～ 録画スタジオの設置		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増	令和8年4月 ヒューマン・データサイエンス学部（仮称） 開設（入学定員110人、工学関係分野）			
フェーズ2 後倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3	3-① 令和8年4月～ 新学部開設 3-② 令和8年4月～ 寄付金獲得のための企業・卒業生への広報活動開始 3-③ 令和8年4月～ 実務社会に適用知識、技能の涵養のための実務家教員の招聘 3-④ 令和8年4月～ 学習サポートセンターの運営（TA・メンター制度） 3-⑤ 令和8年4月～ JMOOC・他大学連携での単位認定制度の導入 3-⑥ 令和8年4月～ 自治体・協力企業・他機関・中学高校との連携開始 3-⑦ 令和8年4月～ 学習成果の可視化のためのデジタル証明書の導入 3-⑧ 令和8年4月～ 完成年度までの図書購入 3-⑨ 令和8年4月～ 令和9年度以降の広報・募集活動		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止	令和6年2月 人間学部コミュニケーション社会学科募集停止の報告 令和6年5月 外国語学部英語コミュニケーション学科定員減に係る届出予定	令和6年2月 人間学部コミュニケーション社会学科募集停止の報告（入学定員60人、社会学・社会福祉学関係分野） 令和7年度 人間学部コミュニケーション社会学科募集停止（同上） 令和6年7月 外国語学部英語コミュニケーション学科定員減に係る届出（入学定員280人、文学関係分野） 令和7年度 外国語学部英語コミュニケーション学科 80人減員（同上）	○年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	文京学院大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>確認の対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	確認の対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
確認の対象に該当しない	☐ チェック					
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は設置等を行った</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック					
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	フェーズ3の助成期間終了時まで、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。	当初予定していた埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)との連携は、機関として本プラットフォームからの撤退が決まったため、実施していない。インド政府が支援するNational Program on Technology Enhanced Learningの受講についても、カリキュラムの編成の過程で導入を見送った。一方で、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムの仲介により、他大学のモデル教材の提供を受け、自校開催による教育体制の整備を進めている。また、他機関で特徴的な取り組みを行っている教員をアドバイザーとして招聘し、他機関の知見を活用して教育体制の強化を図っている。計画は一部変更となったが、当初想定していた効果はおおむね得られている。				
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☐ チェック			
計画通りに進んでいる	☐ チェック					
⑬	選定された大学は、公算要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。					
	<table><tr><td>計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック			
計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

フォーアアップ対象年度	令和6年度	大学名	文京学院大学
-------------	-------	-----	--------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- 【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（係開設科目等に限らない）
- ☒ チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施

☒ チェック

b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施

☐ チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
必修科目のPBLにおいては、3コースの対象分野に合わせて、①環境面での地域社会貢献を主題に東京都文京区環境政策課・リサイクル清掃課、埼玉県ふじみ野市産業振興課・環境課・協働推進課、②生活・健康を主題に埼玉県ふじみ野市文化スポーツ振興課、社会福祉法人入間東部福祉会および同愛会、③国際協力を主題に東京中小企業家同友会文京支部参加企業、開発コンサルタント有限会社エムエムサービスやNPO法人ラグリーンジャパンなどから講師を招き、実践と課題に関する授業科目を開講する予定である。その際に、DX推進支援企業ForvalやAIサービス企業PKSHAやヘルスケア事業ベンチャーとも協力し、①～③の主題に関わる課題にAI・データサイエンスを実践的に活用することを主軸に据える。全学教養科目群内で開講しているデータサイエンス分野および専門3コースにおける基礎科目については、東京電機大学、十文字学園女子大学、女子栄養大学などと連携して単位互換を行う予定である。また、東京大学、お茶の水女子大学など5校が主催となり開催されている「文京区内大学サステナビリティ関連取組み紹介のための交流・意見交換会」への参加を計画している。さらに、ジェンダー・多様な入学者の確保に向けた取組	PBL授業の実施に向け、企業や自治体との連携を進めている。Forval社、NTT DXパートナー社、タニタヘルスリンク社と包括連携協定を締結し、社会課題を扱う実践的な授業科目の開講に向けて調整中である。ソフトバンク社の社会貢献プログラムにも参加した。新学部では、同社の技術や参画大学の知見を活用する授業を計画している。なお、同社の現場のエンジニアを招いたアイデアソン（併設女子高等を含む）の試行実施についても、本年度中の実施に向けて協議を進めている。また、NTT東日本社からは、データサイエンス導入授業に対し、施設利用を含む支援を得ている。プロジェクトマネジメント分野では、PMI日本支部のアカデミックスポンサーに参画し、業界団体との連携を図っている。自治体との連携では、既存学部で実績のあるふじみ野市と交渉を進めており、データサイエンスの視点からの展開を検討している。 加えて、「文京区内大学サステナビリティ関連取組み紹介のための交流・意見交換会」への参加、全国産業資源循環連合会女性部協議会とのジェンダー連携についても継続して協議している。	全学教養科目の導入については、既存学部を含めた大学全体での検討が完了していない。このため、今回申請した新設学部のカリキュラムにも全学教養科目の導入は基礎科目のみ反映した。 全学教養科目群で開講されているデータサイエンス分野および専門3コースにおける基礎科目の単位互換については、全学教養科目の導入が決定された後に検討する予定である。

- 【B：多様な入学者の確保に向けた取組】
- ☒ チェック

a.入学者選抜における科目の見直し

☒ チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組

☒ チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）

☒ チェック

d.社会人学生の受け入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）

☒ チェック

e.留学生の受け入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
入学者選抜は、現状の客観試験選抜について、「数学」、「英語」、「理科（生物）」、「社会（日本史、世界史）」の出題科目を維持し、さらに「情報」の出題を検討する。また、AI・データサイエンスを応用した探求授業の成果によるパフォーマンス評価入試を実施する予定である。特に、併設校（女子校）の探求授業からパフォーマンス評価入試への連結を強化（単位認定など）する。周辺地域の高校や既存学部の指定校推薦対象校等へは、本学入試広報センターによる周知と説明会の実施およびこれまでに出張授業や大学体験講座で実績のある埼玉県立ふじみ野高校との連携を進めていくとともに、都立千早高校など連携対象校の枠を都内を含め広げオープンカレッジや出張授業を実施する。また、本学併設校や三輪田学園高校・千代田学園高校等の女子校等に対して、本学のジェンダーにとらわれない社会人としての自立と共生の教育理念と実践を理解してもらえよう働きかけていく。さらに、卒業生や周辺地域の社会人に対してのリカレント・リスキングの機会を提供すべく、社会人入試の充実や編入学・科目等履修制度の見直しを図る。留学生の受け入れ強化に向けては、既存学部で実施している「日本語教育プログラム」の受講学生を中心とした留学生の学習サポート体制の構築を検討する。	入学者選抜では、「数学」「英語」「理科（生物）」「社会（日本史・世界史）」の出題科目を維持し、「情報」の追加出題に向け準備を進めている。パフォーマンス評価入試については、総合型入試に含めた出題方法を学内で検討中である。 広報活動として、既存の指定校推薦対象校や周辺高校に対し、入試広報センターによる周知・説明会を継続。埼玉県立ふじみ野高校とは連携を継続し、オープンカレッジ等を通して中等教育機関との関係強化を図っている。また、東京都立南葛飾高校にて出張講義を行うなど、DXハイスクール等、データサイエンス教育に親和性の高い高校への新たなアプローチも開始した。 女子学生の確保に向けては、併設女子高においてイベント実施（アイデアソン）や情報科目運営への協力、教員派遣を行い、中等教育との連携を継続。以上の取り組みを他の女子高への展開も予定している。 社会人学生については、社会人入試の実施を検討しており、大学院での募集経験を活かして対応を進める。リカレント・リスキングについても、社会人受け入れの一環として検討している。 留学生受け入れについては、「日本語教育プログラム」導入に向けた申請を進めており、受講学生を中心とした学習サポート体制の整備も検討中である。	カリキュラム編成の結果、編入学の受け入れは現実的でないとは判断し、現時点では実施しないこととした。

大学名	文京学院大学
-----	--------

1.本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

[illegible]

大学名	文京学院大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1220	1080																	
		入学者数	人	955	985																	
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	0	0																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,220	1,080																	
		入学者数(B)	人	955	985																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.78	0.91																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	4880	4740																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	4118	3863																	
		編入学者数	人	1	5																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.84	0.81																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定													
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	76,194	50,520	72,313	64,173	64,604	58,678													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	67,030
本事業による助成金の額(F)	千円	357,287
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	75,962

特記事項

3.大学（学士課程）の状況における 編入学定員 0 人とは、若干名を意味している。
